



平成20年4月期 中間決算短信

平成19年12月13日

上場会社名 株式会社メガネスーパー 上場取引所 JQ
 コード番号 3318 URL <http://www.meganesuper.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中 由子
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)齋藤 正和 TEL (0465)24-3611
 半期報告書提出予定日 平成20年1月18日 配当支払開始予定日 平成20年1月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年10月中間期の連結業績 (平成19年5月1日～平成19年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月中間期	17,872	(△8.6)	166	(△89.5)	66	(△95.6)	△249	(—)
18年10月中間期	19,543	(1.8)	1,582	(0.5)	1,514	(△1.2)	660	(87.6)
19年4月期	38,293	—	2,354	—	2,204	—	987	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年10月中間期	△18	13	—	—
18年10月中間期	47	88	—	—
19年4月期	71	61	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年10月中間期 一百万円 18年10月中間期 一百万円 19年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年10月中間期	36,383		12,221		33.6	886	46	
18年10月中間期	36,329		12,492		34.4	906	11	
19年4月期	36,824		12,645		34.3	917	16	

(参考) 自己資本 19年10月中間期 12,221百万円 18年10月中間期 12,492百万円 19年4月期 12,645百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年10月中間期	△354		△620		818		3,355	
18年10月中間期	840		△172		△307		3,336	
19年4月期	1,347		△731		△80		3,511	

2. 配当の状況

(基準日)	一株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年4月期	12	50	12	50	25	00
20年4月期	12	50	—	—	25	00
20年4月期(予想)	—	—	12	50		

3. 平成20年4月期の連結業績予想 (平成19年5月1日～平成20年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	37,412	△2.3	972	△58.7	772	△65.0	13	△98.6		99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年10月中間期 13,790,880株 18年10月中間期 13,790,880株 19年4月期 13,790,880株

② 期末自己株式数 19年10月中間期 3,559株 18年10月中間期 3,359株 19年4月期 3,439株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年10月中間期の個別業績（平成19年5月1日～平成19年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月中間期	16,409	(△7.2)	287	(△81.0)	228	(△84.9)	78	(△88.3)
18年10月中間期	17,687	(0.3)	1,512	(3.7)	1,510	(2.2)	670	(107.2)
19年 4月期	34,662	—	2,209	—	2,171	—	1,164	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年10月中間期	5	72
18年10月中間期	48	66
19年 4月期	84	48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年10月中間期	34,493	12,298	12,298	12,298	35.7	892	00	
18年10月中間期	33,912	12,073	12,073	12,073	35.6	875	72	
19年 4月期	34,935	12,392	12,392	12,392	35.5	898	85	

(参考) 自己資本 19年10月中間期 12,298百万円 18年10月中間期 12,073百万円 19年4月期 12,392百万円

2. 平成20年4月期の個別業績予想（平成19年5月1日～平成20年4月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	34,301	△1.0	1,083	△51.0	979	△54.9	364	△68.7	26	47

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績等は、今後様々な要因により当該予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(経営概況)

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業収益の改善から設備投資が増加、個人消費も持ち直しがみられるなど、景気の緩やかな回復が続いております。このような経営環境のもと小売業各社におきましては総じて売上高は拡張基調が続いているものの、企業間競争の激化や競合各社の乱立など市場のシェアの獲得競争が一段と激しくなり、既存店の伸びは縮小傾向が続くなど厳しい経営環境となっております。

眼鏡等小売業界は、前中間連結会計期間と比較して厳しい経営環境となっており更なる縮小傾向を示したと思われる眼鏡小売市場のなかで競合各社が鎬をけずる状況が続いております。特に価格表示が均一な低価格専門業態である「ワンプライスショップ」が台頭しており低価格による「価格競争」が激化しております。

前述のような経営環境のもと当社グループは、「顧客づくり」を継続的なテーマとし、中長期的な経営目標である「業界シェア10%を目指した基盤づくり」に取り組んでおります。

このような経済環境及び経営環境のもと、下記各事業の営業活動の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は17,872百万円（前中間連結会計期間比8.6%減）、営業利益は166百万円（前中間連結会計期間比89.5%減）、経常利益は66百万円（前中間連結会計期間比95.6%減）となりました。中間連結会計期間における中間純利益は、固定資産除却損、店舗閉鎖損失等の計上により損失となり、中間純損失249百万円（前中間連結会計期間は中間純利益660百万円）となりました。

事業の種目別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

①眼鏡等小売事業

眼鏡等小売事業におきましては、前述に述べましたとおり価格表示が均一な低価格専門業態である「ワンプライスショップ」が急速に店舗ネット網を築き上げるなど、低価格による競争が激化、特に当社グループの地域・店舗網との競合が多だけにその影響を大きく受ける結果となりました。

当社グループは、将来を展望した戦略を踏まえ一時的な「価格競争」にこだわることなく「メガネスーパーらしさ」を前面に、幅広いお客様の期待に応えられるよう低価格帯から高額な価格帯までを取り揃え、お客様の満足を充足する商品の提案販売を心がけております。これは、「良いものをより安く」の創業時からの精神によります。

商品販売におきましては、ナショナルブランド商品、高機能PB商品による付加価値の提案販売を積極的に行うなど、地域別販促を強化、また、薄型ブランドレンズセットなどのお買い得な特価セットを目玉に、フレーム全品30%OFFセール、レンズ最大60%OFFセールなど当社グループの独自の販売施策を実行しております。しかしながら、当中間連結会計期間におきましては、低価格による競争の激化から当社グループにおきましても、低価格品やセット商品やチャイルド商品など比較的安価な商品は好調に推移をしたものの、中高額品の販売件数減及び一式単価のダウンから売上高に大きく影響をおよぼしました。サングラスにおいては新作サングラス特集やカジュアルサングラスの特価販売などのヒットにより大幅に

販売数量・販売額も伸ばすことが出来ました。また、コンタクトレンズ、補聴器におきましても販売額において前年微増となりました。特に、同状況下当社グループの主力地域におきましては健闘しましたが、他地域の減収分が大きく響く結果となりました。

店舗におきましては、首都圏待望の有楽町への大型店舗の新規開設（アイステージ有楽町店）を果たし話題を呼ぶなど、積極的にスクラップアンドビルドを行い新規開設19店舗（うち、株式会社ハッチ3店舗）、移転出店1店舗を実施致しました。また、19店舗の閉鎖（うち、株式会社ハッチ6店舗）を行い、店舗効率の向上を図りました。更には、既存店舗の活性化を図るために、店舗の手直しや改装を推し進めました。

販売費及び一般管理費におきましては、経営企画室を中心とした予算委員会により常に費用効果の検証を実施し資金の投下を行い、前年からの経費の伸びを大幅に抑制しましたが固定経費である賃料の伸びを補うこと、更には売上高の減収分を吸収することができませんでした。

この結果、売上高は17,694百万円と前中間連結会計期間と比べ1,636百万円の減収（前中間連結会計期間比8.5%減）となりました。営業利益は384百万円と前中間連結会計期間と比べ1,482百万円の減益（前中間連結会計期間比79.4%減）となりました。

②ゴルフ事業

ゴルフ事業におきましては、スポンサー杯や月例杯などのイベントや平日コンペ応援月間、サマーご来場感謝期間を設けるなど他ゴルフ場とは差別化した販売施策を積極的に実行して参りました。その施策が功を奏し前中間連結会計期間に比べて来場者数が4.9%増となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、運営コストの大幅な見直しによる経費の削減を実行しております。

この結果、売上高は177百万円と前中間連結会計期間と比べ4百万円の増収（前中間連結会計期間比2.7%増）となりました。営業利益は12百万円と前中間連結会計期間と比べ31百万円の増益（前中間連結会計期間は18百万円の営業損失）の改善に至りました。

(通期の見通し)

我が国の経済は引き続き景気の回復が見込まれるものの、原材料の値上げに追随した生活関連用品の値上げや企業の業績回復が必ずしも反映していない個人所得、また、サブプライムローン問題を発端としたアメリカの経済や連日高騰する原油価格の動向など内外の景況に大きな影響を与えうる情勢が山積しており、今後の経済動向には速やかな対応が求められてくると予測されます。

このような経営環境下眼鏡等小売業界におきましても一段と縮小した眼鏡小売市場のなかにおいて、シェア確保を目指した企業間競争や低価格競争が更に増すものと思われまます。

当社グループにおきましては、この厳しい環境を鑑み、どのような状況下においても火急的速やかに柔軟に対応できる営業部内の新体制を組み、この踊り場からの脱却を目指して参ります。

具体的には、「メガネスーパーらしさ」を前面に当社グループでしか出来ないインパクトある販売施策を積極的に実行して参ります。お客様一人一人に対し、「気配り、目配り、心配り、あと一手間のおもてな

し」をスローガンにお客様にとってファーストクラスの店舗であるよう全社員一丸となり取り組んで参ります。

通期の業績予想におきましては、現在のところほぼ予定通り推移しておりますことから前回発表しました通期業績予想の修正はございません。しかしながら前述の状況下により、今後の経営環境や経営状況によっては業績に大きく影響をおよぼす可能性もあります。その際には、速やかに発表してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ売上高の減収から営業活動により使用した資金となり、当中間連結会計期間には有形固定資産の売却等の特別な収入が無く投資活動により使用した資金も増加したことから、低金利の資金調達を行い財務活動により得られた資金は増加しましたが、前連結会計年度末に比べ155百万円減少し、当中間連結会計期間末には3,355百万円（前連結会計年度末比4.4%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、354百万円（前中間連結会計期間は840百万円の収入）となりました。これは商品仕入額の減少から仕入債務も減少しましたが売上高が減収となったことに加え、役員退職慰労金の支出が行われたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、620百万円（前中間連結会計期間比360.1%増）となりました。これは引き続き店舗の新規開設を押し進めたものの、新規開設店舗数の減少から有形固定資産の取得による支出が減少しましたが、前同会計期間には有形固定資産の売却による収入や敷金及び保証金の回収による収入があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、818百万円（前中間連結会計期間は307百万円の使用）となりました。これは今後の金利動向を見据え低金利の資金調達を行なったことにより社債の発行による収入が増加したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年4月期		平成19年4月期		平成20年4月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	30.4	32.7	34.4	34.3	33.6
時価ベースの自己資本比率(%)	58.1	56.6	37.1	31.8	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.2	7.8	12.8	8.3	△34.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.9	8.9	12.1	9.6	△4.7

（注）時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しております。安定的な配当の維持継続に留意するとともに、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えて内部留保に努める方針であります。

このような方針に基づき、平成19年4月期におきましては、1株当たり年間25円の普通配当を実施致しました。また、当事業年度におきましても、普通配当を年間25円とし、中間配当金1株当たり12.5円、期末配当金1株当たり12.5円を予定しております。なお、内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、今後の新規店舗の開設及び既存店の活性化等の店舗展開に活用し事業の拡大に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

以下に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

1. 眼鏡等小売事業について

(1) 出店政策について

当社グループでは、主に賃借店舗によって眼鏡用品、コンタクトレンズ用品等の小売業を行っております。店舗数は平成19年10月31日現在、541店舗となっております。

当社グループの出店方針の特徴は、「すべて直営店である」という点にあります。このため、フランチャイズ展開した場合に比べ、

- ・会社の方針、施策等を迅速かつ適切に実施できる。
- ・店舗管理が容易かつ機動的に実施できる。
- ・出退店、改装等が臨機応変に実施できる。

等のメリットがある反面、出店費用、人件費等のコスト負担が大きくなるというリスクを負うこととなります。今後も多様化する顧客ニーズを的確に把握し、業界を取り巻く環境の変化に迅速に対処するため直営店展開を基本とする方針であります。

店舗に係る設備投資につきましては、自己資金の範囲内で行うことを基本方針としております。物件ごとに商圈、競合状況、投資効果等を総合的に勘案し、新規出店に加え移転・出退店によるスクラップアンドビルド並びに既存店の改装を並行して進めていく方針であります。

以上の出店方針を当面継続する予定であります。物件確保の状況等により出店政策上、出店時期や出店予定数の変更等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 敷金及び保証金について

当社グループでは、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金を差し入れております。敷金及び保証金の残高は、平成19年10月中間期末現在11,092,396千円（連結総資産に対する割合30.5%）であります。

当該敷金及び保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、当社グループでは賃貸人に預託している当該敷金及び保証金等について、原則として、賃貸人が賃料差押・競売になった際の保全として債権保全条項（支払賃料と敷金及び保証金との相殺等）を契約書・覚書に明示しております。しかしながら、賃貸側の経済的破綻等不測事態の発生によりその一部または全額が回収出来なくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

(3) 法的規制等について

①コンタクトレンズ販売等に関する規制等

眼鏡等小売事業における販売品目のうち、コンタクトレンズ及び補聴器は、平成17年4月1日施行の薬事法の改正に伴い改正前の「医療用具」から改正後は「高度管理医療機器」に該当することとなりました。

た。これに伴い、当該品目の販売については、従前の届出制から、許可制となりました。このため当社グループでは、薬事法第39条の規定に基づき、店舗ごとに所在地の都道府県知事に対し、厚生労働省令に定める「高度管理医療機器等販売業許可申請書」等を提出し、許可を得たうえで販売を行っております。

また、販売を行う店舗においては、薬事法第2条の規定に基づき、「高度管理医療機器等営業管理者」の配置が義務付けられております。なお、上記許可の有効期限は6年間となっており、更新時にはその都度申請が必要となります。さらに、同法に定める遵守事項に違反する等、一定の事由に該当した場合、当該許可が取消されることもあります。

また、コンタクトレンズを使用させるための検眼、処方箋の発行、装用指導等は医業（医療行為）とみなされ、医師法第17条の規定により当該行為は医師でなければできないこととされております。さらに医療法第7条の規定により、医療の提供と営利事業であるコンタクトレンズの販売は、分離独立していることが求められております。このため当社グループでは、医師の処方箋に基づきコンタクトレンズを販売する等、自ら医療の提供は行わず、専ら販売行為のみを行っております。

なお、眼鏡販売の際に店舗従業員が行う度数検査が医療行為であるか否かについて、法的に明確な定めはありませんが、眼鏡小売業界では慣行的に「医療行為ではなく、顧客が自分に合った度のレンズを選ぶためのサポート行為」と位置付けられております。ただし、当社グループでは十分な技術的な裏付けが必要であると認識しており、当社社内資格制度であります「オプトマイスター資格制度」を設ける等、安全かつ確実な度数検査を実施できる技術者の育成に注力しております。

②眼鏡に係る製造物責任

眼鏡は「フレーム」、「レンズ」という部品を組み合わせるため、出来上がった眼鏡は「製造物」とみなされ、製造物責任法（PL法）の適用を受けます。

(4) 競合について

眼鏡小売市場は、バブル崩壊後の景気低迷に伴う消費の冷え込みに加え、低価格専門店（いわゆる「スリープライスショップ」）や「ワンプライスショップ」の台頭に代表される販売単価の下落もあり、規模が縮小傾向にあります。今後も少子化の進展、コンタクトレンズの普及促進等のマイナス要因が懸念される一方、高齢化の進展による老眼鏡市場の拡大、マルチメディアの普及に伴う近視用眼鏡需要の増加等、市場拡大要因も見込まれます。業界各社にとっては、これらの需要を着実に取り込むためのタイムリーな店舗展開、消費者のニーズを的確に捉えた店舗コンセプト及び商品戦略が、業績拡大のための大きな課題となっております。

このような環境の中、業界各社による市場シェア拡大のための出店競争は熾烈を極めております。当社グループは、スクラップアンドビルドによる効率的な出店政策及びニーズに合った店舗展開により競争に対応して行く方針であります。今後の市場動向、競合の進展状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保・育成について

当社グループは直営店方式による眼鏡等小売チェーンの全国展開を推進しており、積極的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成は重要な経営課題であります。

このため、当社グループにおいては、積極的な募集活動により定期・臨時（中途）採用を行うと同時に本部研修及びセミナー、研修制度の充実化に努める等、人材の確保・育成に注力しております。

しかしながら、店舗数の拡大ペースに見合った人材の確保・育成がなされなかった場合、出店ペースのダウン、顧客に対するサービスの低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 特定の取引先への依存度について

主要仕入品目である眼鏡レンズ及びコンタクトレンズに関し、当社グループでは多数の仕入先と取引を行っておりますが、眼鏡レンズの主要仕入先であるHOYA株式会社からの仕入高は、平成19年10月中間期952,110千円(眼鏡レンズ仕入高全体に占める割合65.3%)となっております。また、同様にコンタクトレンズに関し、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社からの仕入高は、平成19年10月中間期1,029,799千円(コンタクトレンズ仕入高全体に占める割合58.4%)となっております。

なお、両社とは取引基本契約を締結し、取引関係は安定的に推移しております。

2. ゴルフ事業について

(1) ゴルフ事業の収益性について

当社は、平成8年4月、熊本県天草郡(現 天草市)に「ザ・マスターズ天草コース」をオープン、ゴルフ事業を開始致しました。

現在、同事業の連結営業損益(事業の種類別セグメント情報)は、平成19年10月中間期12,699千円と、利益を計上しておりますが、当社グループと致しましては、バブル崩壊後の景気低迷を受け、ゴルフ場経営において厳しい経営環境が続いており、同事業の収益性の確保は当面困難であると認識しております。このため、将来的には同事業から撤退する方針ではありますが、完全撤退までにはなお期間を要するものと考えております。

以上より、今後の同事業の収益動向、地価動向等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 預託金の返還について

当社が所有・経営する「ザ・マスターズ天草コース」は預託金による会員制度を採用しており、預託金残高は平成19年10月中間期末現在2,667,800千円(会員数1,128名)であります。当該預託金については、一定の据置期間満了後に会員から返還請求があった場合には、これに応じることとなっております。最初の据置期間満了日は平成23年4月2日であり、対象となる預託金残高は、平成19年10月中間期末現在1,744,750千円(対象会員数731名)であります。

当社グループの総資産は平成19年10月中間期末現在36,383,193千円(うち現金及び預金3,355,430千円)であり、現状において、据置期間の延長、株主会員制への移行等は考えておりません。しかしながら、一時に多額の返還請求があった場合等には、当社グループの資金繰り、キャッシュ・フロー等に影響を与える可能性があります。

3. 遊休資産（ホテル）の売却について

当社は、既に事業を撤退しているホテル3物件（山梨県南都留郡 他）の売却を進めておりますが、同地区周辺のホテルは厳しい経営環境が続いており、売却先の選定等なお期間を要するものと考えております。

以上より、同ホテルの売却先の選定、時価動向等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 有利子負債依存度について

当社グループは、過去における出店及び改装資金、有形固定資産取得資金等を、主として金融機関からの借入金により調達していたため、総資産に対する有利子負債の比率（有利子負債依存度）が高い水準にありました。このため、近年は店舗に係る設備投資を自己資金の範囲内で行うことを基本方針とし、余剰資金による借入金の圧縮を進めてまいりましたが、当社グループの有利子負債依存度は、平成18年10月中間期末29.7%、平成19年4月期末30.4%、平成19年10月中間期末33.6%となっております。また、当社グループの連結売上高に対する支払利息の比率は平成18年10月中間期0.4%、平成19年4月期0.4%、平成19年10月中間期0.5%となっております。

当社グループは、今後も上記基本方針を継続し、引き続き財務体質の強化に努める方針であります。今後の金利動向等金融情勢の変化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5. 個人情報プライバシー情報の管理について

平成17年4月1日に個人情報保護法が全面施行されました。これに伴い当社グループでは、社内において個人情報保護管理委員会を設置し、個人情報に関する諸規程並びにシステム等の構築を図り、全役職員に安全管理対策の周知徹底、さらに定期的に内部監査を実施するなど、個人情報に関する安全管理対策を構築しております。但し、万が一にも個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

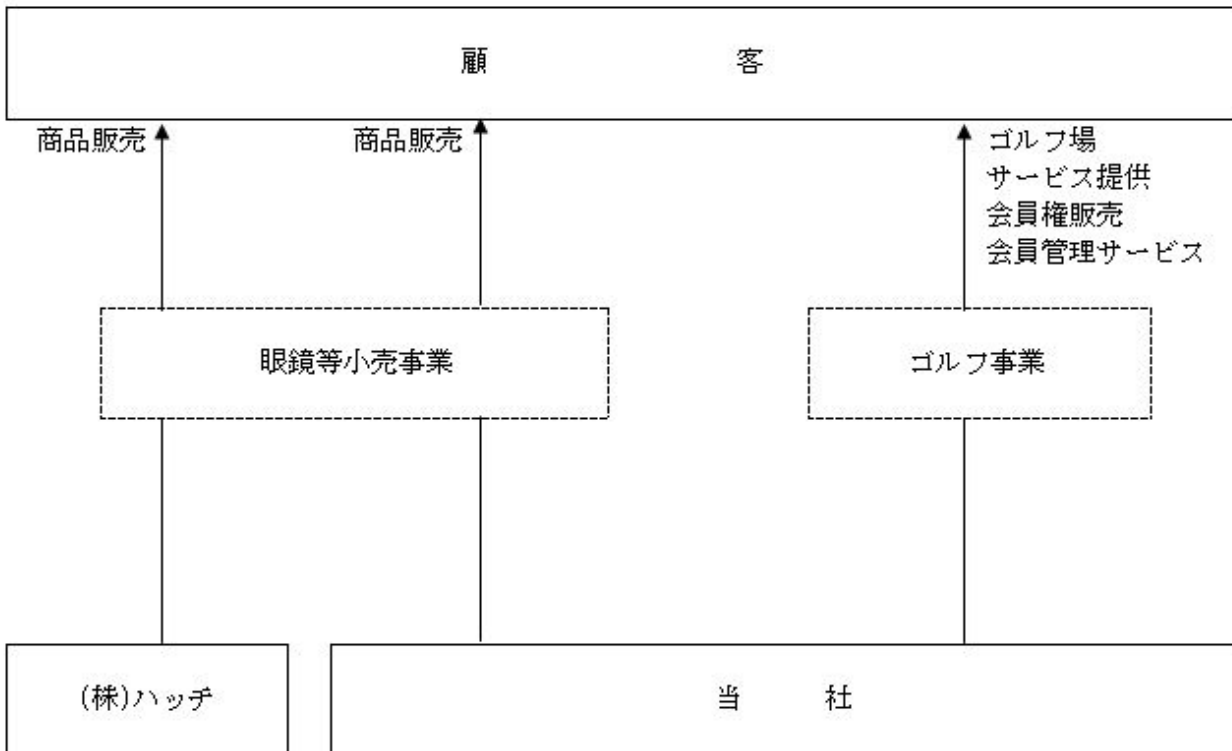
当社グループは、株式会社メガネスーパー(当社)及び連結子会社1社で構成されており、眼鏡等小売業を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

平成19年10月31日現在

事業部門別	事業の内容	
眼鏡等小売事業	当社	フレーム・レンズ・メガネ備品・コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品・サングラス・補聴器・補聴器付属品・化粧品・健康食品等の店舗における販売事業
	株式会社ハッチ (注)連結子会社	低価格専門店の運営 フレーム・レンズ・メガネ備品・コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品・サングラス・化粧品・健康食品等の店舗における販売事業
ゴルフ事業	当社	ゴルフ場経営・ゴルフ場運営管理・ゴルフ会員権の販売及び会員管理事業

上記の事業の系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「業界シェア10%を目指した基盤づくり」を長期的経営目標とし、その目標達成に向け大きな弾みと勢いをつけるために当社グループは「全て真の業界No.1企業をめざします！ サービスも！ 技術も！ 価格も！」という経営方針を掲げております。

「サービスも！」

ファッションとしてのメガネをお客様に提案するために取扱いブランド数は業界屈指の256ブランド、カラーバリエーション66種と様々なスタイルを選んでいただける豊富な品揃え、お客様の立場に立ったコンサルティング販売を行い、充実したアフターケアを提供することによりお客様に最高の満足を与え、更にサービス向上に努めてまいります。また、店舗外サービス活動にも注力してまいります。「店舗で待つ時代ではない」と2001年より本格稼動しているオプト号（店舗外活動車）によるプロモーション活動、メガネクリーニングサービス等を今後も積極的に実施してまいります。

「技術も！」

お客様との信頼関係を形成し、維持するために最も大事なものと当社グループで位置付けているのが質の高い技術です。そのため、教育に注力しております。お客様の立場に立ったコンサルティング能力、視力検査やメガネの調整、加工等の技術力を高めるために徹底した教育制度を採っております。年間研修日数：延べ251日（前事業年度）、年間受講者数：延べ904人（前事業年度）と教育にかけては業界内ですば抜けていると自負しております。また、検査、加工、販売、管理業務のスペシャリスト、プロフェッショナルを養成するために当社独自の資格制度「オプトマイスター制度」を制定・導入し、システムティックに技術力を高めております。

「価格も！」

当社グループの創業以来のモットーである「良いものをより安く」を深耕するため、高機能商品の拡大、質の高いPB・OEM商品の充実、開発促進、スケールメリットを生かした大量仕入及び物流センターの安定稼動により削減されるコストをお客様へ還元致します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な成長を維持し収益力の向上を図るべく、営業力の強化及び財務体質の改善を目指し企業体質の強化に努める方針であります。このような方針に基づき中期的な経営指標数値としまして、総資本利益率（ROA）3.8%、株主資本利益率（ROE）11.5%、有利子負債比率25%以内の数値目標を掲げております。当社グループは、この数値目標を達成すべく事業拡大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

眼鏡小売市場におきましては、消費者の節約志向が顕著に表れ、購買サイクルが長引くと同時に市場規模は縮小傾向にあります。眼鏡小売業界全体として市場規模の拡大が共通課題であります。当社グループは、これらの外部環境の変化を敏感に見据え、迅速かつ的確に対応して行くことが使命であります。

このような環境下、当社グループは次の事項を経営の戦略項目とし積極果敢に邁進してまいります。

①立地・顧客に合わせたターゲット・マーケティング

ドミナント展開の強化による店舗網の拡充及び当社グループのターゲットとする立地・客層にあわせた新規地域への店舗展開を継続してまいります。また、収益性を改善すべく不採算店を閉鎖し、閉鎖店舗の人員を売上の獲得できる店舗に再配置する等の合理化施策を推し進めてまいります。

②ワン・トゥ・ワン・マーケティング

顧客のデータベース化による「ロイヤルカスタマーづくり」にチャレンジし、アフターフォローの充実とともに複数使用と購買サイクルの短縮化へ積極的に取り組みます。

③売上原価を含めた相対的な費用効果の向上

高機能商品の拡大と高収益商品への変更及び物流センターの安定稼働などによる原価低減に加え、出店及び運営コストの低減に努め合理化施策を推し進めてまいります。

④高齢化社会に対する拡販

45歳以上の老視対象人口の増加を視野に入れ、使用用途別あるいは累進屈折レンズ別に眼鏡の複数販売の促進、更に補聴器担当者の拡充を図ります。また、これらの顧客ニーズに応えるために、商品の充実を図り、売場に工夫をし、更にサービスレベルの向上に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

眼鏡業界における企業間の競争が一層激化する中で、当社グループの経営基盤の更なる強化に向けて取り組むべき課題は、次のとおりであります。

(イ) 利益体質の強化

- ① 店舗別採算管理の強化
- ② 売上総利益率の改善

(ロ) 出店政策

- ① 出店計画の実行推進
- ② 人材確保と育成

(ハ) 財務体質の強化

(ニ) 需要拡大及び競争力強化

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所へ「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出しており、内部管理体制の整備・運用状況は同証券取引所のホームページに開示されております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,389,486		3,355,430		3,569,113		
2 受取手形及び売掛金		866,199		787,172		1,126,002		
3 有価証券	※1	23,011		21,234		23,954		
4 たな卸資産		4,469,276		4,836,572		4,725,701		
5 その他		1,313,642		1,188,451		1,169,151		
貸倒引当金		△13,494		△664		△10,005		
流動資産合計		10,048,122	27.7	10,188,198	28.0	10,603,919	28.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	10,372,011		10,626,796		10,521,068		
減価償却累計額		△5,742,722	4,629,289	△6,119,210	4,507,586	△5,956,329	4,564,739	
(2) 土地	※1		6,600,007		6,600,007		6,600,007	
(3) 建設仮勘定			—		13,152		364	
(4) その他		5,515,628		5,592,428		5,585,250		
減価償却累計額		△3,983,749	1,531,878	△4,183,906	1,408,521	△4,116,404	1,468,846	
有形固定資産合計			12,761,176	35.1	12,529,268	34.4	12,633,958	34.3
2 無形固定資産			226,374	0.6	212,682	0.6	231,312	0.6
3 投資その他の資産								
(1) 敷金及び保証金	※1		10,815,000		11,092,396		10,972,259	
(2) その他	※1		2,513,814		2,386,079		2,448,052	
貸倒引当金			△77,092		△97,311		△87,800	
投資その他の資産 合計			13,251,723	36.5	13,381,165	36.8	13,332,511	36.2
固定資産合計			26,239,274	72.2	26,123,115	71.8	26,197,782	71.1
III 繰延資産								
1 社債発行費			42,472		71,879		23,121	
繰延資産合計			42,472	0.1	71,879	0.2	23,121	0.1
資産合計			36,329,869	100.0	36,383,193	100.0	36,824,823	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		4,696,868		4,557,293		4,765,941	
2 短期借入金	※1	1,809,552		1,584,360		1,758,152	
3 一年以内償還予定 の社債		1,870,000		1,346,200		1,893,200	
4 未払法人税等		666,369		199,978		233,448	
5 未払費用		1,507,783		1,449,835		1,754,463	
6 その他	※1	835,706		870,716		900,048	
流動負債合計		11,386,279	31.3	10,008,383	27.5	11,305,253	30.7
II 固定負債							
1 社債		3,112,500		4,843,100		2,642,700	
2 長期借入金	※1	3,984,204		4,462,364		4,885,828	
3 退職給付引当金		1,074,352		1,145,758		1,093,343	
4 役員退職慰労引当金		1,469,784		619,784		1,469,784	
5 預り保証金		2,801,407		2,734,307		2,770,507	
6 その他		8,393		347,558		12,109	
固定負債合計		12,450,642	34.3	14,152,872	38.9	12,874,272	35.0
負債合計		23,836,921	65.6	24,161,256	66.4	24,179,525	65.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,532,360	4.2	1,532,360	4.2	1,532,360	4.1
2 資本剰余金		1,467,880	4.1	1,467,880	4.0	1,467,880	4.0
3 利益剰余金		9,484,717	26.1	9,217,343	25.4	9,639,625	26.2
4 自己株式		△6,033	0.0	△6,191	0.0	△6,106	0.0
株主資本合計		12,478,924	34.4	12,211,391	33.6	12,633,759	34.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		14,023		10,544		11,538	
評価・換算差額等 合計		14,023	0.0	10,544	0.0	11,538	0.0
純資産合計		12,492,948	34.4	12,221,936	33.6	12,645,298	34.3
負債純資産合計		36,329,869	100.0	36,383,193	100.0	36,824,823	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			19,543,677	100.0		17,872,176	100.0	38,293,478	100.0
II 売上原価			5,425,432	27.8		5,282,757	29.6	10,761,005	28.1
売上総利益			14,118,244	72.2		12,589,419	70.4	27,532,473	71.9
III 販売費及び一般管理費	※1		12,535,659	64.1		12,422,994	69.5	25,178,248	65.8
営業利益			1,582,585	8.1		166,425	0.9	2,354,224	6.1
IV 営業外収益									
1 受取利息			7,530			9,594		15,763	
2 受取配当金			4,108			4,478		4,125	
3 受取家賃			2,326			1,957		4,608	
4 集中加工室管理収入			18,255			17,150		35,922	
5 協賛金収入			20,700			11,326		34,305	
6 保険金収入			4,336			957		7,113	
7 その他			28,839	86.096	0.4	16,556	62.021	49,868	151.705
V 営業外費用									
1 支払利息			72,307			87,039		151,177	
2 社債発行費償却額			19,380			9,758		38,731	
3 シンジケートローン 手数料			44,596			34,782		52,904	
4 その他			17,908	154.193	0.8	30,010	161.590	58,664	301.478
経常利益			1,514,488	7.7		66,856	0.4	2,204,452	5.8
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2		1,278			—		1,278	
2 貸倒引当金戻入益			14,370			—		16,551	
3 会員権買取益			25,300			34,200		44,100	
4 投資有価証券売却益			—			24,000		—	
5 営業補償料			—			15,000		15,000	
6 その他			—	40.948	0.2	—	73.200	—	76.929
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3		92,682			117,755		128,055	
2 減損損失	※5		63,985			—		63,985	
3 ゴルフ会員権評価損			—			—		11,000	
4 店舗閉鎖損失	※4		54,678			96,538		99,872	
5 その他			1,784	213.131	1.0	170	214.464	1,784	304.697
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は、税金等調整前 中間純損失(△)			1,342,305	6.9		△74,407	△0.4	1,976,684	5.2
法人税、住民税 及び事業税			525,994			56,415		810,201	
法人税等調整額			156,168	682.162	3.5	119,116	175.531	179,088	989.289
中間(当期)純利益 又は、中間純損失 (△)			660,142	3.4		△249,939	△1.4	987,394	2.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日残高(千円)	1,532,360	1,467,880	8,962,451	△5,810	11,956,880
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△137,877	—	△137,877
中間純利益	—	—	660,142	—	660,142
自己株式の取得	—	—	—	△222	△222
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	522,265	△222	522,043
平成18年10月31日残高(千円)	1,532,360	1,467,880	9,484,717	△6,033	12,478,924

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年4月30日残高(千円)	15,092	15,092	11,971,973
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△137,877
中間純利益	—	—	660,142
自己株式の取得	—	—	△222
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,068	△1,068	△1,068
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△1,068	△1,068	520,975
平成18年10月31日残高(千円)	14,023	14,023	12,492,948

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年4月30日残高(千円)	1,532,360	1,467,880	9,639,625	△6,106	12,633,759
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△172,343	—	△172,343
中間純損失	—	—	△249,939	—	△249,939
自己株式の取得	—	—	—	△85	△85
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△422,282	△85	△422,367
平成19年10月31日残高(千円)	1,532,360	1,467,880	9,217,343	△6,191	12,211,391

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年4月30日残高(千円)	11,538	11,538	12,645,298
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△172,343
中間純損失	—	—	△249,939
自己株式の取得	—	—	△85
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△994	△994	△994
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△994	△994	△423,361
平成19年10月31日残高(千円)	10,544	10,544	12,221,936

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日残高(千円)	1,532,360	1,467,880	8,962,451	△5,810	11,956,880
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△137,877	—	△137,877
剰余金の配当	—	—	△172,344	—	△172,344
当期純利益	—	—	987,394	—	987,394
自己株式の取得	—	—	—	△295	△295
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	677,173	△295	676,878
平成19年4月30日残高(千円)	1,532,360	1,467,880	9,639,625	△6,106	12,633,759

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年4月30日残高(千円)	15,092	15,092	11,971,973
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△137,877
剰余金の配当	—	—	△172,344
当期純利益	—	—	987,394
自己株式の取得	—	—	△295
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,553	△3,553	△3,553
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△3,553	△3,553	673,325
平成19年4月30日残高(千円)	11,538	11,538	12,645,298

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は、税金等調整前中間純損失 (△)		1,342,305	△74,407	1,976,684
2 減価償却費		408,467	405,541	844,548
3 減損損失		63,985	—	63,985
4 長期前払費用償却額		49,935	47,089	97,734
5 退職給付引当金の増加額		31,545	52,415	50,535
6 役員退職慰労引当金の減少額		△3,929	△850,000	△3,929
7 貸倒引当金の増減額(△減少額)		△14,370	170	△7,151
8 受取利息及び受取配当金		△11,638	△14,073	△19,888
9 支払利息		72,307	87,039	151,177
10 社債発行費償却額		19,380	9,758	38,731
11 シンジケートローン手数料		44,596	34,782	52,904
12 固定資産売却益		△1,278	—	△1,278
13 会員権買取益		△25,300	△34,200	△44,100
14 投資有価証券売却益		—	△24,000	—
15 固定資産除却損		92,682	117,755	128,055
16 店舗閉鎖損失		54,678	96,538	99,872
17 売上債権の増減額(△増加額)		207,947	338,829	△51,856
18 たな卸資産の増加額		△137,513	△110,871	△393,938
19 仕入債務の減少額		△43,506	△208,647	△22,433
20 その他固定負債の増加額		—	340,000	—
21 その他		△366,799	△360,381	137,591
小計		1,783,497	△146,660	3,097,245
22 利息及び配当金の受取額		11,762	14,349	19,332
23 利息支払額		△69,662	△75,796	△139,836
24 法人税等の支払額		△820,947	△91,948	△1,537,075
25 その他		△64,455	△54,188	△92,034
営業活動による キャッシュ・フロー		840,195	△354,244	1,347,632

		前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金・積金の預入による支出		△7,009	△202,000	△12,009
2 定期預金・積金の払出による収入		—	60,021	—
3 有形固定資産の取得による支出		△560,677	△260,381	△904,322
4 有形固定資産の売却による収入		658,000	—	665,051
5 無形固定資産の取得による支出		△45,083	△14,548	△72,094
6 投資有価証券の取得による支出		—	—	△28,652
7 投資有価証券の売却による収入		—	224,000	—
8 敷金及び保証金の支払による支出		△418,294	△395,704	△714,349
9 敷金及び保証金の回収による収入		219,645	54,130	345,137
10 長期前払費用の支払による支出		△24,572	△87,300	△42,966
11 その他		5,767	1,558	32,993
投資活動による キャッシュ・フロー		△172,225	△620,222	△731,211
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		1,350,000	700,000	3,200,000
2 長期借入金の返済による支出		△1,703,076	△1,297,256	△2,702,852
3 社債の発行による収入		585,970	3,041,483	585,970
4 社債の償還による支出		△395,000	△1,446,600	△841,600
5 ファイナンス・リース債務の 返済による支出		△7,259	△6,182	△12,811
6 配当金の支払額		△137,506	△172,555	△309,329
7 その他		△222	△85	△295
財務活動による キャッシュ・フロー		△307,093	818,804	△80,917
IV 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		360,875	△155,661	535,503
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,975,589	3,511,092	2,975,589
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		3,336,464	3,355,430	3,511,092

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ザ・マスターズコーポレーション (株)ハッチ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (有)ビック商事 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ハッチ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ハッチ</p> <p>(株)ザ・マスターズコーポレーションは、平成19年3月1日に当社と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (有)ビック商事 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称 (有)ビック商事 持分法非適用会社はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称 (有)ビック商事 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 全ての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>イ _____</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)を採用しております。</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>②たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～45年 その他 4年～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>②たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～45年 その他 4年～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当中間連結会計期間開始の日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、改正法人税法では、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産に適用されますが、減価償却システムの改訂の都合により、当中間連結会計期間開始の日以降に取得した有形固定資産から変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>②たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～45年 その他 4年～15年</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間連結財務諸表提出会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、連結子会社は簡便法を適用しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社の役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の100%を計上しておりますが、役員退職慰労金規程は平成16年4月末日をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、連結子会社は簡便法を適用しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社の役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しておりますが、役員退職慰労金規程は平成16年4月末日をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本は、金額、契約期間等が一致しており、金利スワップ特例処理の要件に合致すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は中間連結財務諸表提出会社の財務担当役員による個別取引ごとの決裁を得て同財務部が実行し、毎月デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は連結財務諸表提出会社の財務担当役員による個別取引ごとの決裁を得て同財務部が実行し、毎月デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,492,948千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>従来、社債発行費の処理方法は商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しておりましたが、当中間連結会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用に伴い、当中間連結会計期間において支出した社債発行費については、社債償還期間までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,645,298千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>従来、社債発行費の処理方法は商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しておりましたが、当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用に伴い、当連結会計年度において支出した社債発行費については、社債償還期間までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「一年以内償還予定の社債」(前中間連結会計期間730,000千円)については、負債純資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)	前連結会計年度末 (平成19年4月30日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>建物 1,381,738千円</p> <p>土地 2,769,015千円</p> <p>敷金及び保証金 547,500千円</p> <hr/> <p>計 4,698,254千円</p> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 701,996千円</p> <p>長期借入金 1,065,179千円</p> <hr/> <p>計 1,767,175千円</p> <p>また、上記担保のほか、投資有価証券23,011千円及び投資その他の資産「その他」10,000千円を商品券(24,124千円、流動負債「その他」に含め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>建物 1,288,851千円</p> <p>土地 2,639,015千円</p> <p>敷金及び保証金 100,000千円</p> <hr/> <p>計 4,027,867千円</p> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 640,268千円</p> <p>長期借入金 1,978,065千円</p> <hr/> <p>計 2,618,333千円</p> <p>また、上記担保のほか、投資有価証券28,914千円を商品券(31,875千円、流動負債「その他」に含め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>建物 1,349,245千円</p> <p>土地 2,769,015千円</p> <p>敷金及び保証金 547,500千円</p> <hr/> <p>計 4,665,760千円</p> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 683,295千円</p> <p>長期借入金 1,903,882千円</p> <hr/> <p>計 2,587,177千円</p> <p>また、上記担保のほか、投資有価証券28,767千円を商品券(46,938千円、流動負債「その他」に含め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																											
<p>※1 販売費、一般管理費の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 1,163,301千円 給与手当 3,335,429千円 地代家賃 3,182,051千円 退職給付費用 83,330千円</p>	<p>※1 販売費、一般管理費の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 1,165,027千円 給与手当 3,186,103千円 地代家賃 3,382,717千円 退職給付費用 84,158千円</p>	<p>※1 販売費、一般管理費の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 2,541,153千円 給与手当 6,543,599千円 地代家賃 6,519,695千円 退職給付費用 166,807千円</p>																											
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>土地 1,278千円</p>	<p>※2</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>土地 1,278千円</p>																											
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 63,335千円 その他有形固定資産 29,346千円 計 92,682千円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 102,341千円 その他有形固定資産 15,414千円 計 117,755千円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 94,199千円 その他有形固定資産 33,856千円 計 128,055千円</p>																											
<p>※4 店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。</p>	<p>※4 店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。</p>	<p>※4 店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。</p>																											
<p>※5 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において事業用資産（ホテル）について売却予定資産に用途変更したことに伴い、減損損失を計上しました。（平成18年9月売却済）</p>	<p>※5</p>	<p>※5 減損損失 当社グループは、当連結会計期間において事業用資産（ホテル）について売却予定資産に用途変更したことに伴い、減損損失を計上しました。（平成18年9月売却済）</p>																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">売却予定資産</td> <td rowspan="2">神奈川県箱根町</td> <td>建 物</td> <td>30,510</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33,475</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>63,985</td> </tr> </tbody> </table> <p>眼鏡等小売事業については、営業管理上の区分に基づいたエリア地域別にグルーピングを行い、ゴルフ事業については、1つの資産グループとし、その他の事業のホテル、遊休資産及び売却予定資産については、個々の物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>売却予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却価額に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	売却予定資産	神奈川県箱根町	建 物	30,510	無形固定資産	33,475	計			63,985	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">売却予定資産</td> <td rowspan="2">神奈川県箱根町</td> <td>建 物</td> <td>30,510</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33,475</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>63,985</td> </tr> </tbody> </table> <p>眼鏡等小売事業については、営業管理上の区分に基づいたエリア地域別にグルーピングを行い、ゴルフ事業については、1つの資産グループとし、その他の事業のホテル、遊休資産及び売却予定資産については、個々の物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>売却予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却価額に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	売却予定資産	神奈川県箱根町	建 物	30,510	無形固定資産	33,475	計			63,985
用途	場所	種類	金額 (千円)																										
売却予定資産	神奈川県箱根町	建 物	30,510																										
		無形固定資産	33,475																										
計			63,985																										
用途	場所	種類	金額 (千円)																										
売却予定資産	神奈川県箱根町	建 物	30,510																										
		無形固定資産	33,475																										
計			63,985																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,790,880	—	—	13,790,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,180	179	—	3,359

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 179株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月27日 定時株主総会	普通株式	137,877	10.0	平成18年4月30日	平成18年7月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	172,344	12.5	平成18年10月31日	平成19年1月16日

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,790,880	—	—	13,790,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,439	120	—	3,559

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 取締役会	普通株式	172,343	12.5	平成19年4月30日	平成19年7月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	172,341	12.5	平成19年10月31日	平成20年1月16日

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(株)	13,790,880	—	—	13,790,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(株)	3,180	259	—	3,439

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 259株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月27日 定時株主総会	普通株式	137,877	10.0	平成18年4月30日	平成18年7月28日
平成18年12月13日 取締役会	普通株式	172,344	12.5	平成18年10月31日	平成19年1月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	172,343	12.5	平成19年4月30日	平成19年7月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在)
現金及び預金 3,389,486千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 53,021千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,336,464千円	現金及び預金 3,355,430千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,355,430千円	現金及び預金 3,569,113千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 58,021千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,511,092千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	眼鏡等 小売事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,331,448	172,843	39,385	19,543,677	—	19,543,677
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,331,448	172,843	39,385	19,543,677	—	19,543,677
営業費用	17,464,930	191,754	41,644	17,698,329	262,763	17,961,092
営業利益又は営業損失(△)	1,866,518	△18,910	△2,259	1,845,348	(262,763)	1,582,585

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

	眼鏡等 小売事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,694,594	177,582	17,872,176	—	17,872,176
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,694,594	177,582	17,872,176	—	17,872,176
営業費用	17,310,174	164,882	17,475,056	230,695	17,705,751
営業利益	384,420	12,699	397,120	(230,695)	166,425

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	眼鏡等 小売事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,878,898	357,371	57,208	38,293,478	—	38,293,478
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	37,878,898	357,371	57,208	38,293,478	—	38,293,478
営業費用	34,961,077	384,739	67,598	35,413,415	525,839	35,939,254
営業利益又は営業損失(△)	2,917,821	△27,368	△10,389	2,880,063	(525,839)	2,354,224

(注) 1 事業区分は、内部管理上適用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

- (1) 眼鏡等小売事業…フレーム・レンズ・メガネ備品・コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品・サングラス・補聴器・補聴器付属品・化粧品・健康食品等の店舗における販売事業
- (2) ゴルフ事業………ゴルフ場経営及びゴルフ会員権販売・会員管理事業
- (3) その他の事業………ホテルの経営及びホテルの賃貸事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間は、262,763千円、当中間連結会計期間は、230,695千円、前連結会計年度は、525,839千円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 その他の事業は、平成19年1月をもってホテルの経営等から撤退しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>541,561</td> <td>371,878</td> <td>169,682</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13,290</td> <td>9,909</td> <td>3,380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>554,851</td> <td>381,788</td> <td>173,062</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産	541,561	371,878	169,682	無形固定資産	13,290	9,909	3,380	合計	554,851	381,788	173,062	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>270,561</td> <td>164,556</td> <td>106,004</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,692</td> <td>6,410</td> <td>1,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>278,253</td> <td>170,966</td> <td>107,286</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産	270,561	164,556	106,004	無形固定資産	7,692	6,410	1,282	合計	278,253	170,966	107,286	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>422,839</td> <td>285,052</td> <td>137,787</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,692</td> <td>5,640</td> <td>2,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>430,531</td> <td>290,692</td> <td>139,838</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産	422,839	285,052	137,787	無形固定資産	7,692	5,640	2,051	合計	430,531	290,692	139,838
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他有形固定資産	541,561	371,878	169,682																																															
無形固定資産	13,290	9,909	3,380																																															
合計	554,851	381,788	173,062																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他有形固定資産	270,561	164,556	106,004																																															
無形固定資産	7,692	6,410	1,282																																															
合計	278,253	170,966	107,286																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
その他有形固定資産	422,839	285,052	137,787																																															
無形固定資産	7,692	5,640	2,051																																															
合計	430,531	290,692	139,838																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>79,117千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93,945千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,062千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,181千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,181千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	79,117千円	1年超	93,945千円	合計	173,062千円	支払リース料	61,181千円	減価償却費相当額	61,181千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>42,448千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,838千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,286千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,551千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,551千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	42,448千円	1年超	64,838千円	合計	107,286千円	支払リース料	32,551千円	減価償却費相当額	32,551千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55,995千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,843千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,838千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110,415千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110,415千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	55,995千円	1年超	83,843千円	合計	139,838千円	支払リース料	110,415千円	減価償却費相当額	110,415千円																		
1年内	79,117千円																																																	
1年超	93,945千円																																																	
合計	173,062千円																																																	
支払リース料	61,181千円																																																	
減価償却費相当額	61,181千円																																																	
1年内	42,448千円																																																	
1年超	64,838千円																																																	
合計	107,286千円																																																	
支払リース料	32,551千円																																																	
減価償却費相当額	32,551千円																																																	
1年内	55,995千円																																																	
1年超	83,843千円																																																	
合計	139,838千円																																																	
支払リース料	110,415千円																																																	
減価償却費相当額	110,415千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	2,378	25,626	23,248
② 国債・地方債等債券	54,422	52,812	△1,609
③ その他	1,169	1,365	196
計	57,969	79,805	21,835

(注) 「国債・地方債等債券」の中には、複合金融商品が次のとおり含まれております。

取得原価 31,416千円、中間連結貸借対照表計上額 29,801千円、差額 △1,614千円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	206,536

当中間連結会計期間末(平成19年10月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等債券	28,914	29,004	89
計	28,914	29,004	89

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	2,378	19,757	17,379
② 国債・地方債等債券	31,416	21,234	△10,181
③ その他	1,169	1,452	283
計	34,963	42,443	7,480

(注) 「国債・地方債等債券」の中には、複合金融商品が次のとおり含まれております。

取得原価 31,416千円、中間連結貸借対照表計上額 21,234千円、差額 △10,181千円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,536

前連結会計年度末(平成19年4月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等債券	28,767	28,653	△114
計	28,767	28,653	△114

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	2,378	21,400	19,022
② 国債・地方債等債券	31,416	23,954	△7,461
③ その他	1,169	1,434	265
計	34,963	46,789	11,826

(注) 「国債・地方債等債券」の中には、複合金融商品が次のとおり含まれております。

取得原価 31,416千円、連結貸借対照表計上額 23,954千円、差額 △7,461千円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	206,536

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年10月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成19年10月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記を省略しております。

前連結会計年度末(平成19年4月30日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額	906円11銭	886円46銭	917円16銭
1株当たり中間(当期)純利益 又は、1株当たり中間純損失 (△)	47円88銭	△18円13銭	71円61銭
	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、1株当たり中間純損失 であり潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)	前連結会計年度末 (平成19年4月30日)
中間連結(連結)貸 借対照表の純資産の 部の合計額 (千円)	12,492,948	12,221,936	12,645,298
普通株式に係る純資 産額 (千円)	12,492,948	12,221,936	12,645,298
普通株式の発行済株 式数 (株)	13,790,880	13,790,880	13,790,880
普通株式の自己株式 数 (株)	3,359	3,559	3,439
1株当たり純資産の 算定に用いられた普 通株式の数 (株)	13,787,521	13,787,321	13,787,441

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
中間連結(連結)損 益計算書上の中間 (当期)純利益又は、 中間純損失(△) (千円)	660,142	△249,939	987,394
普通株式に係る 中間(当期)純利益又 は、中間純損失 (△) (千円)	660,142	△249,939	987,394
普通株主に 帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の 期中平均株式数 (株)	13,787,618	13,787,410	13,787,549

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,625,662		3,000,893		3,406,276		
2 売掛金		783,436		726,382		1,029,635		
3 たな卸資産		4,308,297		4,638,476		4,532,020		
4 その他	※1	1,180,184		1,100,368		1,020,421		
貸倒引当金		△13,494		△664		△10,005		
流動資産合計		8,884,086	26.2	9,465,456	27.5	9,978,348	28.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	9,792,944		10,065,210		9,908,277		
減価償却累計額		△5,618,296	4,174,648	△5,946,665	4,118,545	△5,796,690	4,111,586	
(2) 土地	※1		6,529,326		6,529,326		6,529,326	
(3) 建設仮勘定			—		13,152		364	
(4) その他		5,120,053		5,319,865		5,302,449		
減価償却累計額		△3,768,999	1,351,053	△4,052,322	1,267,542	△3,997,748	1,304,700	
有形固定資産合計			12,055,028	35.5		11,928,567	34.6	
2 無形固定資産			202,638	0.6		200,931	0.6	
3 投資その他の資産								
(1) 敷金及び保証金			10,143,666			10,359,020		
(2) その他	※1		2,682,497			2,587,770		
貸倒引当金			△77,092			△97,311		
投資その他の資産 合計			12,749,071	37.6		12,849,480	37.2	
固定資産合計			25,006,738	73.7		24,978,978	72.4	
III 繰延資産								
1 社債発行費			21,358			49,109		6,550
繰延資産合計			21,358	0.1		49,109	0.1	6,550
資産合計			33,912,183	100.0		34,493,544	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		2,946,868		2,845,119		2,700,590	
2		1,601,571		1,594,461		1,915,906	
3	※1	1,384,752		1,273,556		1,445,352	
4		627,731		184,076		212,566	
5		1,377,157		1,358,990		1,657,507	
6	※1.3	2,390,232		1,779,659		2,415,409	
		10,328,312	30.5	9,035,863	26.2	10,347,331	29.6
II		固定負債					
1		2,037,500		3,579,500		1,725,000	
2	※1	2,992,212		3,666,177		4,019,236	
3		1,038,201		1,138,294		1,085,995	
4		1,469,784		619,784		1,469,784	
5		3,972,207		3,808,107		3,886,307	
6		—		347,558		8,751	
		11,509,905	33.9	13,159,421	38.1	12,195,074	34.9
		21,838,218	64.4	22,195,284	64.3	22,542,406	64.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,532,360	4.5	1,532,360	4.4	1,532,360	4.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,467,880		1,467,880		1,467,880	
資本剰余金合計		1,467,880	4.3	1,467,880	4.3	1,467,880	4.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		19,350		19,350		19,350	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		5,092,710		5,092,710		5,092,710	
繰越利益剰余金		3,953,673		4,181,605		4,275,113	
利益剰余金合計		9,065,734	26.7	9,293,665	26.9	9,387,174	26.9
4 自己株式		△6,033	0.0	△6,191	0.0	△6,106	0.0
株主資本合計		12,059,941	35.5	12,287,714	35.6	12,381,308	35.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		14,023	0.1	10,544	0.1	11,538	0.0
評価・換算差額等 合計		14,023	0.1	10,544	0.1	11,538	0.0
純資産合計		12,073,965	35.6	12,298,259	35.7	12,392,847	35.5
負債純資産合計		33,912,183	100.0	34,493,544	100.0	34,935,253	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			17,687,196	100.0	16,409,064	100.0	34,662,018	100.0	
II 売上原価			4,987,107	28.2	4,929,825	30.0	9,916,081	28.6	
売上総利益			12,700,089	71.8	11,479,238	70.0	24,745,936	71.4	
III 販売費及び一般管理費			11,187,570	63.3	11,192,223	68.3	22,536,358	65.0	
営業利益			1,512,519	8.5	287,015	1.7	2,209,577	6.4	
IV 営業外収益									
1 受取利息		5,694			8,251		12,667		
2 その他	※1	119,884	125,579	0.7	66,924	75,176	195,501	208,169	0.6
V 営業外費用									
1 支払利息		42,763			48,412		86,815		
2 シンジケートローン 手数料		44,596			34,782		52,904		
3 その他		40,382	127,742	0.7	50,391	133,585	106,079	245,799	0.7
経常利益			1,510,356	8.5	228,606	1.4	2,171,946	6.3	
VI 特別利益	※2		15,648	0.1	81,600	0.5	218,219	0.6	
VII 特別損失	※3.5		190,271	1.0	104,552	0.6	270,415	0.8	
税引前中間(当期) 純利益			1,335,733	7.6	205,653	1.3	2,119,750	6.1	
法人税、住民税 及び事業税		501,555			52,529		772,096		
法人税等調整額		163,235	664,790	3.8	74,290	126,819	182,927	955,023	2.7
中間(当期)純利益			670,943	3.8	78,834	0.5	1,164,727	3.4	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年4月30日残高(千円)	1,532,360	1,467,880	1,467,880
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年10月31日残高(千円)	1,532,360	1,467,880	1,467,880

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年4月30日残高(千円)	19,350	5,092,710	3,420,607	8,532,667	△5,810	11,527,096	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△137,877	△137,877	—	△137,877	
中間純利益	—	—	670,943	670,943	—	670,943	
自己株式の取得	—	—	—	—	△222	△222	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	533,066	533,066	△222	532,844	
平成18年10月31日残高(千円)	19,350	5,092,710	3,953,673	9,065,734	△6,033	12,059,941	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月30日残高(千円)	15,092	15,092	11,542,188
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△137,877
中間純利益	—	—	670,943
自己株式の取得	—	—	△222
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,068	△1,068	△1,068
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△1,068	△1,068	531,776
平成18年10月31日残高(千円)	14,023	14,023	12,073,965

当中間会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年4月30日残高(千円)	1,532,360	1,467,880	1,467,880
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年10月31日残高(千円)	1,532,360	1,467,880	1,467,880

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年4月30日残高(千円)	19,350	5,092,710	4,275,113	9,387,174	△6,106	12,381,308
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△172,343	△172,343	—	△172,343
中間純利益	—	—	78,834	78,834	—	78,834
自己株式の取得	—	—	—	—	△85	△85
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△93,508	△93,508	△85	△93,593
平成19年10月31日残高(千円)	19,350	5,092,710	4,181,605	9,293,665	△6,191	12,287,714

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年4月30日残高(千円)	11,538	11,538	12,392,847
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△172,343
中間純利益	—	—	78,834
自己株式の取得	—	—	△85
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△994	△994	△994
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△994	△994	△94,587
平成19年10月31日残高(千円)	10,544	10,544	12,298,259

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年4月30日残高(千円)	1,532,360	1,467,880	1,467,880
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年4月30日残高(千円)	1,532,360	1,467,880	1,467,880

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金合計			
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年4月30日残高(千円)	19,350	5,092,710	3,420,607	8,532,667	△5,810	11,527,096	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	△137,877	△137,877	—	△137,877	
剰余金の配当	—	—	△172,344	△172,344	—	△172,344	
当期純利益	—	—	1,164,727	1,164,727	—	1,164,727	
自己株式の取得	—	—	—	—	△295	△295	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	854,506	854,506	△295	854,211	
平成19年4月30日残高(千円)	19,350	5,092,710	4,275,113	9,387,174	△6,106	12,381,308	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月30日残高(千円)	15,092	15,092	11,542,188
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△137,877
剰余金の配当	—	—	△172,344
当期純利益	—	—	1,164,727
自己株式の取得	—	—	△295
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△3,553	△3,553	△3,553
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,553	△3,553	850,658
平成19年4月30日残高(千円)	11,538	11,538	12,392,847

(注) 平成18年7月定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① _____</p> <p>②子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)を採用しております。</p> <p>②子会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>												
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～45年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	15年～45年	その他	4年～15年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～45年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当中間会計期間開始の日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、改正法人税法では、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産に適用されますが、減価償却システムの改訂の都合により、当中間会計期間開始の日以降に取得した有形固定資産から変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	建物	15年～45年	その他	4年～15年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～45年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 同左</p>	建物	15年～45年	その他	4年～15年
建物	15年～45年													
その他	4年～15年													
建物	15年～45年													
その他	4年～15年													
建物	15年～45年													
その他	4年～15年													
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>												

<p>前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>
<p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌会計年度から費用処理しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の100%を計上しておりますが、役員退職慰労金規程は平成16年4月末日をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌会計年度から費用処理しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しておりますが、役員退職慰労金規程は平成16年4月末日をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本は、金額、契約期間等が一致しており、金利スワップ特例処理の要件に合致すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は財務担当役員による個別取引ごとの決裁を得て財務部が実行し、毎月デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握しております。	⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左	⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,073,965千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,392,847千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間会計期間末 (平成19年10月31日)	前事業年度末 (平成19年4月30日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>建物 1,381,738千円</p> <p>土地 2,769,015千円</p> <p>計 4,150,754千円</p> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 651,996千円</p> <p>長期借入金 1,065,179千円</p> <p>計 1,717,175千円</p> <p>また、上記担保のほか、流動資産「その他」23,011千円及び投資その他の資産「その他」10,000千円を商品券(24,124千円、流動負債「その他」に含め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>株式会社ハッチの金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>579,000千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含め表示しております。</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>建物 1,288,851千円</p> <p>土地 2,639,015千円</p> <p>計 3,927,867千円</p> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 640,268千円</p> <p>長期借入金 1,978,065千円</p> <p>計 2,618,333千円</p> <p>また、上記担保のほか、投資有価証券28,914千円を商品券(31,875千円、流動負債「その他」に含め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>株式会社ハッチの金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>175,000千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>建物 1,349,245千円</p> <p>土地 2,769,015千円</p> <p>計 4,118,260千円</p> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 683,295千円</p> <p>長期借入金 1,903,882千円</p> <p>計 2,587,177千円</p> <p>また、上記担保のほか、投資有価証券28,767千円を商品券(46,938千円、流動負債「その他」に含め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>株式会社ハッチの金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>217,000千円</p> <p>※3</p> <p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																										
<p>※1 営業外収益のその他のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>29,108千円</td> </tr> <tr> <td>集中加工室 管理収入</td> <td>18,255千円</td> </tr> <tr> <td>事務受託収入</td> <td>24,430千円</td> </tr> </table>	受取配当金	29,108千円	集中加工室 管理収入	18,255千円	事務受託収入	24,430千円	<p>※1 営業外収益のその他のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>4,478千円</td> </tr> <tr> <td>集中加工室 管理収入</td> <td>17,150千円</td> </tr> <tr> <td>事務受託収入</td> <td>17,810千円</td> </tr> </table>	受取配当金	4,478千円	集中加工室 管理収入	17,150千円	事務受託収入	17,810千円	<p>※1 営業外収益のその他のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>29,125千円</td> </tr> <tr> <td>集中加工室 管理収入</td> <td>35,922千円</td> </tr> <tr> <td>事務受託収入</td> <td>46,585千円</td> </tr> </table>	受取配当金	29,125千円	集中加工室 管理収入	35,922千円	事務受託収入	46,585千円																								
受取配当金	29,108千円																																											
集中加工室 管理収入	18,255千円																																											
事務受託収入	24,430千円																																											
受取配当金	4,478千円																																											
集中加工室 管理収入	17,150千円																																											
事務受託収入	17,810千円																																											
受取配当金	29,125千円																																											
集中加工室 管理収入	35,922千円																																											
事務受託収入	46,585千円																																											
<p>※2 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当戻入益</td> <td>14,370千円</td> </tr> </table>	貸倒引当戻入益	14,370千円	<p>※2 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>会員権買取益</td> <td>34,200千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 売却益</td> <td>24,000千円</td> </tr> </table>	会員権買取益	34,200千円	投資有価証券 売却益	24,000千円	<p>※2 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当戻入益</td> <td>16,551千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>1,278千円</td> </tr> </table>	貸倒引当戻入益	16,551千円	固定資産売却益	1,278千円																																
貸倒引当戻入益	14,370千円																																											
会員権買取益	34,200千円																																											
投資有価証券 売却益	24,000千円																																											
貸倒引当戻入益	16,551千円																																											
固定資産売却益	1,278千円																																											
<p>※3 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>48,352千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25,206千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73,559千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td>50,942千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。)</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物	48,352千円	その他	25,206千円	有形固定資産		計	73,559千円	店舗閉鎖損失	50,942千円	(店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。)		<p>※3 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>47,589千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,302千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59,892千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td>44,489千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。)</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物	47,589千円	その他	12,302千円	有形固定資産		計	59,892千円	店舗閉鎖損失	44,489千円	(店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。)		<p>※3 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>76,561千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29,715千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106,277千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td>87,368千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。)</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物	76,561千円	その他	29,715千円	有形固定資産		計	106,277千円	店舗閉鎖損失	87,368千円	(店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。)	
固定資産除却損																																												
建物	48,352千円																																											
その他	25,206千円																																											
有形固定資産																																												
計	73,559千円																																											
店舗閉鎖損失	50,942千円																																											
(店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。)																																												
固定資産除却損																																												
建物	47,589千円																																											
その他	12,302千円																																											
有形固定資産																																												
計	59,892千円																																											
店舗閉鎖損失	44,489千円																																											
(店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。)																																												
固定資産除却損																																												
建物	76,561千円																																											
その他	29,715千円																																											
有形固定資産																																												
計	106,277千円																																											
店舗閉鎖損失	87,368千円																																											
(店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。)																																												
<p>4 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>316,324千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>27,332千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	316,324千円	無形固定資産	27,332千円	<p>4 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>325,458千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>27,813千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	325,458千円	無形固定資産	27,813千円	<p>4 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>655,436千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>54,317千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	655,436千円	無形固定資産	54,317千円																														
有形固定資産	316,324千円																																											
無形固定資産	27,332千円																																											
有形固定資産	325,458千円																																											
無形固定資産	27,813千円																																											
有形固定資産	655,436千円																																											
無形固定資産	54,317千円																																											
<p>※5 減損損失 当中間会計期間において事業用資産(ホテル)について売却予定資産に用途変更したことに伴い、減損損失を計上しました。(平成18年9月に売却済)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">売却予定資産</td> <td rowspan="2">神奈川県箱根町</td> <td>建 物</td> <td>30,510</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33,475</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>63,985</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (千円)	売却予定資産	神奈川県箱根町	建 物	30,510	無形固定資産	33,475	計			63,985	<p>※5</p>	<p>※5 減損損失 当社は、当会計期間において事業用資産(ホテル)について売却予定資産に用途変更したことに伴い、減損損失を計上しました。(平成18年9月に売却済)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">売却予定資産</td> <td rowspan="2">神奈川県箱根町</td> <td>建 物</td> <td>30,510</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33,475</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>63,985</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (千円)	売却予定資産	神奈川県箱根町	建 物	30,510	無形固定資産	33,475	計			63,985														
用途	場所	種類	金額 (千円)																																									
売却予定資産	神奈川県箱根町	建 物	30,510																																									
		無形固定資産	33,475																																									
計			63,985																																									
用途	場所	種類	金額 (千円)																																									
売却予定資産	神奈川県箱根町	建 物	30,510																																									
		無形固定資産	33,475																																									
計			63,985																																									

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>眼鏡等小売事業については、営業管理上の区分に基づいたエリア地域別にグルーピングを行い、ゴルフ事業については、1つの資産グループとし、その他の事業のホテル、遊休資産及び売却予定資産については、個々の物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>売却予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却価額に基づき算定しております。</p>		<p>眼鏡等小売事業については、営業管理上の区分に基づいたエリア地域別にグルーピングを行い、ゴルフ事業については、1つの資産グループとし、その他の事業のホテル、遊休資産及び売却予定資産については、個々の物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>売却予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却価額に基づき算定しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,180	179	—	3,359

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 179株

当中間会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,439	120	—	3,559

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120株

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,180	259	—	3,439

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 259株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)				当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)				前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
その他有形固定資産	371,091	226,070	145,021	その他有形固定資産	238,239	137,621	100,617	その他有形固定資産	335,076	207,946	127,130																														
無形固定資産	5,598	5,038	559	合計	238,239	137,621	100,617	合計	335,076	207,946	127,130																														
合計	376,689	231,108	145,580																																						
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>58,303千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,276千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,580千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,484千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,484千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>				1年内	58,303千円	1年超	87,276千円	合計	145,580千円	支払リース料	41,484千円	減価償却費相当額	41,484千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>35,779千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,838千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,617千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,512千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,512千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>				1年内	35,779千円	1年超	64,838千円	合計	100,617千円	支払リース料	26,512千円	減価償却費相当額	26,512千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>45,954千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,175千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,130千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,944千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>				1年内	45,954千円	1年超	81,175千円	合計	127,130千円	支払リース料	75,944千円	減価償却費相当額	75,944千円
1年内	58,303千円																																								
1年超	87,276千円																																								
合計	145,580千円																																								
支払リース料	41,484千円																																								
減価償却費相当額	41,484千円																																								
1年内	35,779千円																																								
1年超	64,838千円																																								
合計	100,617千円																																								
支払リース料	26,512千円																																								
減価償却費相当額	26,512千円																																								
1年内	45,954千円																																								
1年超	81,175千円																																								
合計	127,130千円																																								
支払リース料	75,944千円																																								
減価償却費相当額	75,944千円																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年10月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年10月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年4月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

(共通支配下の取引)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 株式会社メガネスーパー (当社)

事業の内容 眼鏡等小売事業

②被結合企業

名称 株式会社ザ・マスターズコーポレーション

事業の内容 ゴルフ場の運営管理業務、並びに同会員権の販売及び同会員の管理業務

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社ザ・マスターズコーポレーションを消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は株式会社メガネスーパーとなっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループのゴルフ事業は、当社がゴルフ場(資産)を保有し経営しておりますが、ゴルフ場の運営管理業務並びに同会員権の販売及び同会員の管理業務を当社の100%子会社である株式会社ザ・マスターズコーポレーションに業務委託をし、2社体制にて当該事業を行ってまいりました。

しかしながら、今後もゴルフ場経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が予想されることから、ゴルフ場の経営と同運営を一体化することにより、効率的な運営管理体制を構築することができるため、当社の完全子会社である株式会社ザ・マスターズコーポレーションと合併しました。

2. 実施した会計処理の概要

当社が株式会社ザ・マスターズコーポレーションより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益(抱合せ株式消滅差益)に計上しました。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額	875円72銭	892円00銭	898円85銭
1株当たり中間(当期)純利益	48円66銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	5円72銭 同左	84円48銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間会計期間末 (平成19年10月31日)	前事業年度末 (平成19年4月30日)
中間貸借対照表(貸借 対照表)の純資産の部 の合計額 (千円)	12,073,965	12,298,259	12,392,847
普通株式に係る純資 産額 (千円)	12,073,965	12,298,259	12,392,847
普通株式の発行済株 式数 (株)	13,790,880	13,790,880	13,790,880
普通株式の自己株式 数 (株)	3,359	3,559	3,439
1株当たり純資産の 算定に用いられた普 通株式の数 (株)	13,787,521	13,787,321	13,787,441

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益 (千円)	670,943	78,834	1,164,727
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	670,943	78,834	1,164,727
普通株主に 帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の 期中平均株式数 (株)	13,787,618	13,787,410	13,787,549

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

企業結合等関係

当社は、平成18年12月13日開催の取締役会において、平成19年3月1日(予定)を期して、当社の100%子会社である株式会社ザ・マスターズコーポレーションと合併することを決議致しました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ザ・マスターズコーポレーション

ゴルフ事業(ゴルフ場の運営管理業務並びに同会員権の販売及び同会員の管理業務)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(提出会社による100%子会社の吸収合併)

(3) 結合後企業の名称

株式会社メガネスーパー

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループのゴルフ事業は、当社がゴルフ場(資産)を保有し経営をしておりますが、ゴルフ場の運営管理業務並びに同会員権の販売及び同会員の管理業務を、当社の100%子会社である株式会社ザ・マスターズコーポレーションに業務委託をし、2社体制にて当該事業を行って参りました。

しかしながら、今後もゴルフ場経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が予想されることから、ゴルフ場経営と同運営を一体化することにより、効率的な運営管理体制を構築することができます。

なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」における共通支配下の取引等の会計処理に従い処理致します。

当中間会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

6 その他

該当事項はありません。